

太陽と海と緑—観光文化の町

もとぶちょう
本 部 町



市町村コード	473081	類型	Ⅲ-2
所在地	〒905-0292 本部町字東5番地		
T E L	0980-47-2101	F A X	0980-47-4576
ホームページ	http://www.town.motobu.okinawa.jp/		
指定地域	離島・過疎・都市計画・農業振興・産業高度・情通産振・観光促進		

(組織) (令和5年3月1日現在)

町長	たいら たけやす 平 良 武 康 任期 R8.9.20 (2期)	副町長	-
副町長	-	教育長	ちねん まさあき 知 念 正 昭 任期 R5.9.30 (2期)

(概要)

県下 10 位			
総面積	R4.10.1	耕地 R4.7.15	宅地 R4.1.1
54.37	ha	555	ha
			3,161,526
			㎡

県下 21 位			
住基人口	R4.1.1	R2国調人口	H27国調人口
13,107	人	12,530	人
			13,536
			人

年少人口割合	14.3%	(県全体 16.6%)	高齢化率	32.9%	(県全体 22.6%)
R3年度					
住基世帯数	R4.1.1	R2国調世帯数	H27国調世帯数		
6,482	世帯	5,351	世帯	5,237	世帯

有権者数	R5.3.1	男	女
10,718	人	5,451	人
			5,267
			人

議長	まつかわ ひできよ 松 川 秀 清	副議長	ぐしけん つとむ 具 志 堅 勉
議員	条例定数 14	現議員数 13	任期満了日 R7.3.28
委員	常任委員会	党派構成	無所属 13
	総務文教、産業建設		

沿革

明治41年4月1日 村制施行
昭和15年12月10日 町制施行
昭和22年8月1日 上本部村が分村
昭和46年11月1日 上本部村編入合併

R4.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	136 人	120 人	16 人
人口千人当たり職員数	10.38 人	9.16 人	1.22 人
各4.1.現在	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員数(普通会計)	120 人	118 人	114 人
類似団体	-	139 (136)	141 (139)
ラス指数	93.3	92.8	94.1

※類似団体()は修正値、ラス指数の()は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

(町の花・木・鳥・魚/名所・旧跡/祭/行事等)

町花	ラン	町木	フクギ
町鳥	リュウキュウコノハズク	町魚	カツオ
名所・旧跡	海洋博公園、八重岳並木、瀬底土帝君、伊野波石くびり、塩川、備瀬フクギ並木		
祭り、行事	本部八重岳桜祭り、全国トリムマラソン、本部海洋まつり、海洋博公園サマーフェスティバル		
名産・特産	シークワサー、タンカン、アセローラ、輪菊、もとぶ牛、カツオ、クロマグロ		
姉妹都市	北海道南富良野町、福岡県小郡市		
その他	-		

(基本構想)

基本構想	H28~R7	本部町財政計画	R4~R8
基本計画	H28~R7	(5年計画	5年ローリング)
実施計画	-	(-	-)

(令和5年度主要事業)

区分	事業名	新・継	事業費
補助	学校給食共同調理場改築事業	継続	668
補助	本部港(渡久地地区)水産整備事業	継続	495
補助	田空ハーソー公園機能強化事業	継続	348
補助	満名本線整備事業	継続	185

(広域市町村圏・広域計画)

北部広域市町村圏
第3次北部広域圏計画
沖縄県北部地域住宅計画
-

(基地面積) (R4.7末)

米国軍	
基地面積	1.2 ha
市町村面積に占める割合	0.0%
自衛隊	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	0.0%
合計	1.2 ha
県面積に占める割合	0.00%

(今後の主要プロジェクト)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	上本部学園線整備事業	R4~R8	832
補助	本部港(渡久地地区)水産整備事業	R4~R7	839
補助	満名本線整備事業	R4~R8	711
補助	田空ハーソー公園機能強化事業	R4~R8	523

(教育)

(令和4年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
公立幼稚園	0園	0人
町立幼稚園	4園	133人
町立小学校	5校	821人
中学校	4校	384人
町立	4校	384人
町立以外	0校	0人

(令和3年度)

区分	施設数	病床数
病院	2箇所	320床
町立	0箇所	0床
町立以外	2箇所	320床
診療所	8箇所	0床
町立	0箇所	0床
町立以外	8箇所	0床
住民千人当たり病床数		24.4床

(財政)

① 決算収支 (百万円)

区分	R元年度	R2年度	R3年度
歳入総額	10,550	11,650	11,161
歳出総額	10,166	11,450	10,675
形式収支	384	200	486
実質収支	313	170	450
比率	8.0%	4.1%	10.1%
積立金	106	156	0
積立金取崩額	230	122	0
実質単年度収支	△24	△108	280

③ 公営事業会計等における繰入金の状況

(R3年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金	うち財源補填的繰入金	
国民健康保険事業	69	209	33	
老人保健医療事業	0	0	-	
介護保険事業(保険)	0	0	-	
後期高齢医療事業	1	54	-	
区分	実質収支	繰入金	うち基準外繰入金	
法非適	下水道事業	23	233	95
	-	0	0	0
	-	0	0	0
	-	0	0	0
法適	上水道事業	64	2	0
	-	0	0	0
	-	0	0	0

④ 歳入の状況 (R3年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	1,244	11.1%
地方譲与税	50	0.4%
地方交付税	2,814	25.2%
普通交付税	2,603	23.3%
特別交付税	211	1.9%
国庫支出金	3,507	31.4%
県支出金	1,545	13.8%
地方債	712	6.4%
その他	1,289	11.5%
歳入総額	11,161	100.0%

⑤ 歳出の状況 (R3年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	1,214	11.4%
物件費	1,060	9.9%
扶助費	1,949	18.3%
補助費等	932	8.7%
公債費	720	6.7%
普通建設事業費	3,220	30.2%
補助事業費	3,118	29.2%
単独事業費	101	0.9%
その他	1,580	14.8%
歳出総額	10,675	100.0%

(産業) ① 産業別就業者数 (R2国調)

区分	就業者数	構成比
第1次	525人	8.6%
第2次	976人	16.1%
第3次	4,569人	75.3%
合計	6,070人	100.0%

② 町内総生産 (R元年度実数)(百万円)

分類	総生産	構成比
農林	1,159	2.4%
水産	327	0.7%
鉱・製造	3,479	7.3%
建設	12,827	27.0%
電気ガス水道廃棄物	1,228	2.6%
運輸・郵便・通信	1,638	3.5%
卸売・小売	1,732	3.6%
金融保険不動産	4,333	9.1%
宿泊・飲食サービス	3,208	6.8%
専門・科学技術支援	2,262	4.8%
公務・教育	4,295	9.1%
保健衛生社会	4,955	10.4%
その他サービス	6,011	12.7%
合計	47,454	100.0%

(福祉)

区分	施設数	収容定数
保育所(R4.4.1)	6箇所	525人
町立	1箇所	120人
町立以外	5箇所	405人
生活保護率(R3年度平均) 人口千人当たり		22.47人

② 主要指標 (百万円)

区分	R元年度	R2年度	R3年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.34	0.35	0.35	24	0.40	0.57	0.34
標準財政規模 a	3,885	4,133	4,441	21	8,823	23,866	3,307
経常収支比率	93.6	94.6	88.2	35	84.5	86.8	78.7
人件費	20.4	20.6	19.1	1	23.5	22.9	24.9
扶助費	9.9	9.4	8.6	23	15.4	18.4	7.8
公債費	15.9	15.5	15.0	22	13.1	13.3	12.4
物件費	12.7	14.0	13.3	17	13.7	13.7	13.6
その他	34.7	35.1	32.2	41	18.8	18.5	20.0
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	10.0	10.1	10.1	39	7.0	7.2	6.5
将来負担比率	22.2	25.7	17.4	-	8.4	36.2	-
税徴収率	95.7	95.7	96.4	27	97.5	97.7	97.2
現年課税分	98.2	98.0	98.8	26	99.1	99.2	99.0
滞納繰越分	33.0	37.8	43.3	15	47.6	46.9	49.4
債務負担行為額 b	84	81	76	-	-	-	-
b/a %	2.2	2.0	1.7	-	-	-	-
地方債現在高 c	7,816	8,307	8,345	-	-	-	-
c/a %	201.2	201.0	187.9	32	-	-	-
積立金現在高	2,099	2,134	2,686	-	-	-	-
財政調整基金	1,728	1,762	1,762	-	-	-	-
減債基金	1	1	428	-	-	-	-
その他特目基金	371	371	495	-	-	-	-
住民1人当たり税負担(P)	96,390	100,769	94,902	13	-	-	-
自主財源比率	23.4	21.1	18.5	38	-	-	-

〈行政の特色〉

- 平成28年度から実施の第4次本町町総合計画に基づき
- ① 活力と魅力が融和する元気なまちづくり
 - ② 豊かな自然を活かし共生する住みよいまちづくり
 - ③ あたたかさど安らぎに満ちた癒しのまちづくり
 - ④ 武本部の精神で、未来を担い、ふるさと愛を育む人づくり
 - ⑤ 強い絆と和を備えた柔軟なまちづくり
- の5つの基本目標を軸に据え弾力的、計画的なまちづくりを推進する。

青と緑が織りなす活気あふれる村

おん な そん
恩 納 村



市町村コード	473111	類型	Ⅲ-2
所在地	〒904-0492 恩納村字恩納2451番地		
T E L	(098)966-1200	F A X	(098)966-2779
ホームページ	http://www.vill.onna.okinawa.jp/		
指定地域	農業振興・産業高度・情通産振・観光促進		

〔組織〕 (令和5年3月1日現在)

村長	ながはま よしみ 長 浜 善 巳 任期 R9.1.23 (3期)	副村長	-
副村長	-	教育長	とうやま きんや 當 山 欽 也 任期 R5.3.31 (2期)

〔概要〕

県下 11 位			
総面積	R4.10.1	耕地 R4.7.15	宅地 R4.1.1
50.84	ha	311	1,863,141
		ha	㎡

県下 23 位			
住基人口	R4.1.1	R2国調人口	H27国調人口
11,082	人	10,869	10,652
年少人口割合	14.6%	(県全体 16.6%)	高齢化率 24.1%
			(県全体 22.6%)

R3年度			
住基世帯数	R4.1.1	R2国調世帯数	H27国調世帯数
5,534	世帯	4,735	4,065

有権者数	R5.3.1	男	女
8,515	人	4,317	4,198

議長	しまぶくろ ゆうすけ 島 袋 裕 介	副議長	とうやま たつひこ 當 山 達 彦
議員	条约定数 16 現議員数 16 任期満了日 R8.9.27		
委員	常任委員会 総務財政文教、経済建設民生、基地問題対策、議会広報	党派構成	無所属 16 - - - - - - - -

沿革

明治41年4月1日	村制施行
-	-
-	-
-	-
-	-

R4.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	135 人	122 人	13 人
人口千人当たり職員数	12.18 人	11.01 人	1.17 人
各4.1現在	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員数(普通会計)	122 人	120 人	121 人
類似団体	-	118 (120)	116 (115)
ラス指数	96.3	97.2	97.2

※類似団体()は修正値、ラス指数の()は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

〔村の花・木・鳥・魚/名所・旧跡/祭/行事等〕

村花	ゆうな	村木	ふくぎ
村鳥	-	村魚	-
名所・旧跡	万座毛、仲泊遺跡、万座毛石灰岩植物群落、真栄田岬、恩納ナビーの碑、歴史の道「国頭方西海道」		
祭り、行事	うんなまつり、産業まつり、エイサー、ハーリー		
名産・特産	観葉植物、プロイラー、モズク、アササ、海ぶどう、小菊、パッションフルーツ、アデモヤ、切葉類		
姉妹都市	北海道石狩市(友好都市)、長野県川上村(友好都市)		
その他	三星ライオンズ(韓国)キャンプ地		

〔基本構想〕

基本構想	H24~R4	中長期財政計画	有
基本計画	H24~R4	(10年計画 5年ローリング)	
実施計画	H29~R4	(5年計画 1年ローリング)	

〔令和5年度主要事業〕 (百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
補助	農業集落排水工事(恩納第2)	継続	631
補助	名嘉真団地新築工事	継続	566
補助	塩屋公民館整備事業	新規	513
補助	山田小学校プール改築工事	継続	290

〔広域市町村圏・広域計画〕

北部広域市町村圏
-
-
-

〔基地面積〕 (R4.7末)

米国軍	
基地面積	1,484.7 ha
市町村面積に占める割合	29.2%
自衛隊	
基地面積	28.4 ha
市町村面積に占める割合	0.6%
合計	1,513.1 ha 29.8%
県面積に占める割合	0.66%

〔今後の主要プロジェクト〕 (百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	前兼久漁港観光関連施設整備工事	R4~R8	894
補助	恩納漁港整備事業	H27~R5	1,705
補助	恩納村農業集落排水事業(恩納第2地区)	H27~R5	5,507
補助	恩納村農業集落排水事業(名嘉真地区)	R3~R12	3,362

(教育)

(令和4年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
公立幼稚園	0園	0人
村立幼稚園	5園	84人
村立小学校	5校	642人
中学校	1校	341人
村立	1校	341人
村立以外	0校	0人

(医療)

(令和3年度)

区分	施設数	病床数
病院	0箇所	0床
村立	0箇所	0床
村立以外	0箇所	0床
診療所	3箇所	0床
村立	1箇所	0床
村立以外	2箇所	0床
住民千人当たり病床数		0.0床

(財政)

① 決算収支 (百万円)

区分	R元年度	R2年度	R3年度
歳入総額	13,357	13,861	11,795
歳出総額	12,919	13,270	11,114
形式収支	438	590	681
実質収支	161	313	541
比率	4.8%	8.7%	14.2%
積立金	152	455	0
積立金取崩額	255	715	460
実質単年度収支	△ 301	△ 108	△ 231

③ 公営事業会計等における繰入金の状況 (R3年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金	うち財源補填的繰入金
国民健康保険事業	33	227	70
老人保健医療事業	0	0	-
介護保険事業(保険)	0	0	-
後期高齢医療事業	1	30	-
区分	実質収支	繰入金	うち基準外繰入金
法非適			
下水道事業	6	169	10
-	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
法適			
上水道事業	39	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0

④ 歳入の状況 (R3年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	2,258	19.1%
地方譲与税	25	0.2%
地方交付税	1,507	12.8%
普通交付税	1,252	10.6%
特別交付税	254	2.2%
国庫支出金	1,598	13.5%
県支出金	841	7.1%
地方債	159	1.3%
その他	5,407	45.8%
歳入総額	11,795	100.0%

⑤ 歳出の状況 (R3年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	1,343	12.1%
物件費	2,129	19.2%
扶助費	1,104	9.9%
補助費等	1,816	16.3%
公債費	396	3.6%
普通建設事業費	1,336	12.0%
補助事業費	843	7.6%
単独事業費	493	4.4%
その他	2,990	26.9%
歳出総額	11,114	100.0%

(産業) ① 産業別就業者数 (R2国調)

区分	就業者数	構成比
第1次	606人	11.5%
第2次	533人	10.1%
第3次	4,145人	78.4%
合計	5,284人	100.0%

(福祉)

区分	施設数	収容定数
保育所(R4.4.1)	5箇所	315人
村立	3箇所	195人
村立以外	2箇所	120人
生活保護率(R3年度平均) 人口千人当たり		9.26人

② 村内総生産 (R元年度実数)(百万円)

分類	総生産	構成比
農林	646	1.0%
水産	398	0.6%
鉱・製造	531	0.9%
建設	21,034	34.2%
電気ガス水道廃棄物	794	1.3%
運輸・郵便・通信	1,393	2.3%
卸売・小売	1,540	2.5%
金融保険不動産	5,247	8.5%
宿泊・飲食サービス	9,570	15.5%
専門・科学技術支援	1,993	3.2%
公務・教育	13,324	21.6%
保健衛生社会	1,473	2.4%
その他サービス	3,648	5.9%
合計	61,591	100.0%

② 主要指標 (百万円)

区分	R元年度	R2年度	R3年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.57	0.59	0.60	12	0.40	0.57	0.34
標準財政規模 a	3,344	3,589	3,818	25	8,823	23,866	3,307
経常収支比率	77.9	78.3	68.8	1	84.5	86.8	78.7
人件費	24.1	24.6	21.1	7	23.5	22.9	24.9
扶助費	6.4	6.0	5.5	19	15.4	18.4	7.8
公債費	8.5	8.3	6.9	3	13.1	13.3	12.4
物件費	16.9	16.6	16.5	31	13.7	13.7	13.6
その他	22.0	22.8	18.8	24	18.8	18.5	20.0
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	5.3	4.8	4.8	7	7.0	7.2	6.5
将来負担比率	-	-	-	-	8.4	36.2	-
税徴収率	95.7	83.1	96.8	23	97.5	97.7	97.2
現年課税分	98.4	85.1	98.9	22	99.1	99.2	99.0
滞納繰越分	26.5	30.3	85.0	1	47.6	46.9	49.4
債務負担行為額 b	1,669	1,586	2,093	-	-	-	-
b/a %	49.9	44.2	54.8	-	-	-	-
地方債現在高 c	5,324	5,284	5,078	-	-	-	-
c/a %	159.2	147.2	133.0	11	-	-	-
積立金現在高	4,711	4,405	5,561	-	-	-	-
財政調整基金	1,828	1,569	1,109	-	-	-	-
減債基金	484	484	484	-	-	-	-
その他特目基金	2,398	2,353	3,967	-	-	-	-
住民1人当たり税負担(P)	161,542	159,104	203,765	40	-	-	-
自主財源比率	46.0	44.2	59.5	1	-	-	-

〈行政の特色〉

「青と緑が織りなす活気あふれる村～我した恩納村 青緑清らさ 肝心据えて 文化(花)ゆ咲かさ～」を将来像に、「優しさと誇り」「人づくりと協働」「交流と活力」「共生と持続」の4つを基本理念としたむらづくりを目指します。

水と緑と太陽の里・宜野座村

ぎ の さ そ ん

宜野座村



市町村コード	473138	類型	Ⅱ-2
所在地	〒904-1392 宜野座村字宜野座296番地		
T E L	(098)968-5111	F A X	(098)968-5037
ホームページ	http://www.vill.ginoza.okinawa.jp		
指定地域	農業振興・産業高度・情通産振・情通産特・観光促進		

〈組織〉

(令和5年3月1日現在)

村長	とうま あつし 當 眞 淳 任期 R6.12.29 (3期)	副村長	しもざと てつゆき 下 里 哲 之 任期 R7.3.31 (1期)
副村長	-	教育長	しんざと たかひろ 新 里 隆 博 任期 R5.4.21 (1期)

〈概要〉

県下 19 位			
総面積 R4.10.1	耕地 R4.7.15	宅地 R4.1.1	
31.30 km ²	472 ha	998,302 m ²	

県下 26 位			
住基人口 R4.1.1	R2国調人口	H27国調人口	
6,253 人	5,833 人	5,597 人	
年少人口割合 19.8% (県全体 16.6%) 高齢化率 25.6% (県全体 22.6%)			

R3年度			
住基世帯数 R4.1.1	R2国調世帯数	H27国調世帯数	
2,669 世帯	2,239 世帯	2,003 世帯	

有権者数 R5.3.1	男	女
4,835 人	2,440 人	2,395 人

議長	とうま つぎのぶ 当 眞 嗣 信	副議長	しんざと ふみひこ 新 里 文 彦
議 員	条约定数	現議員数	任期満了日
	12	12	R8.9.27
	常任委員会	党派構成	
	総務財政、産業経 済	無所属	- - - - - - - -
		12	- - - - - - - -

沿革

昭和21年4月1日 金武村より分離 村制施行

- - - - -

R4.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	104 人	96 人	8 人
人口千人 当たり職員数	16.63 人	15.35 人	1.28 人
各4.1現在 職員数 (普通会計)	令和4年度 96 人	令和3年度 92 人	令和2年度 91 人
類似団体	-	85 (90)	83 (86)
ラス指数	94.9	95.7	96.7

※類似団体(〇)は修正値、ラス指数の()は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

〈村の花・木・鳥・魚・名所・旧跡・祭・行事等〉

村 花	つつじ	村 木	琉球松
村 鳥	めじろ	村 魚	ミーバイ(ハタ)
名所・旧跡	道の駅のぞ、漢那ダム、タビックタラソセンター宜野座、漢那ビーチ、松田鍾乳洞		
祭り、行事	宜野座村まつり、漢那ダムまつり、産業まつり、阪神タイガース春季キャンプ、宜野座村オープンガーデン		
名産・特産	さとうきび、パイン、マンゴー、イチゴ、花卉、馬鈴薯		
姉妹都市	愛媛県内子町、イタリア共和国ベシャ市		
その他	-		

〈基本構想〉

基本構想	H28~R7	中長期財政計画	有
基本計画	R3~R7	(10年計画	-)
実施計画	-	(-	-)

〈令和5年度主要事業〉

(百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
単独	庁舎設備等機能強化事業	新	287
単独	ふれあい交流センター整備事業	継続	155
-	-	-	-
-	-	-	-

〈広域市町村圏・広域計画〉

北部広域市町村圏
地域経済活性化計画
-
-

〈基地面積〉 (R4.7末)

米国軍	
基地面積	1,586.3 ha
市町村面積に占める割合	50.7%
自衛隊	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	0.0%
合計	1,586.3 ha 50.7%
県面積に占める割合	0.70%

〈今後の主要プロジェクト〉

(百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
単独	ふれあい交流センター整備事業	R3-R5	1,500
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

(教育) (令和4年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
公立幼稚園	0園	0人
村立幼稚園	3園	88人
村立小学校	3校	491人
中学校	1校	245人
村立	1校	245人
村立以外	0校	0人

(医療) (令和3年度)

区分	施設数	病床数
病院	1箇所	104床
村立	0箇所	0床
村立以外	1箇所	104床
診療所	2箇所	0床
村立	0箇所	0床
村立以外	2箇所	0床
住民千人当たり病床数		16.6床

(財政)

① 決算収支 (百万円)

区分	R元年度	R2年度	R3年度
歳入総額	7,937	10,000	10,536
歳出総額	7,678	9,742	10,303
形式収支	259	258	232
実質収支	135	91	52
比率	6.1%	3.9%	2.0%
積立金	343	612	397
積立金取崩額	438	453	234
実質単年度収支	△ 151	115	125

③ 公営事業会計等における繰入金の状況 (R3年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金	うち財源補填的繰入金
国民健康保険事業	1	125	0
老人保健医療事業	0	0	
介護保険事業(保険)	0	0	
後期高齢医療事業	0	13	
区分	実質収支	繰入金	うち基準外繰入金
法非適			
下水道事業	5	49	141
-	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
法適			
上水道事業	37	162	162
-	0	0	0
-	0	0	0

④ 歳入の状況 (R3年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	676	6.4%
地方譲与税	30	0.3%
地方交付税	1,785	16.9%
普通交付税	1,653	15.7%
特別交付税	131	1.2%
国庫支出金	2,053	19.5%
県支出金	653	6.2%
地方債	630	6.0%
その他	4,709	44.7%
歳入総額	10,536	100.0%

⑤ 歳出の状況 (R3年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	1,195	11.6%
物件費	1,429	13.9%
扶助費	1,061	10.3%
補助費等	2,302	22.3%
公債費	310	3.0%
普通建設事業費	2,151	20.9%
補助事業費	1,424	13.8%
単独事業費	711	6.9%
その他	1,855	18.0%
歳出総額	10,303	100.0%

(産業) ① 産業別就業者数 (R2国調)

区分	就業者数	構成比
第1次	403人	13.9%
第2次	442人	15.2%
第3次	2,054人	70.9%
合計	2,899人	100.0%

(福祉)

区分	施設数	収容定数
保育所(R4.4.1)	3箇所	318人
村立	1箇所	77人
村立以外	2箇所	241人
生活保護率(R3年度平均) 人口千人当たり		15.63人

② 村内総生産 (R元年度実数)(百万円)

分類	総生産	構成比
農林	661	3.7%
水産	175	1.0%
鉱・製造	328	1.8%
建設	3,843	21.4%
電気ガス水道廃棄物	547	3.0%
運輸・郵便・通信	2,634	14.7%
卸売・小売	459	2.6%
金融保険不動産	1,616	9.0%
宿泊・飲食サービス	254	1.4%
専門・科学技術支援	1,658	9.2%
公務・教育	2,749	15.3%
保健衛生社会	2,132	11.9%
その他サービス	918	5.1%
合計	17,974	100.0%

② 主要指標 (百万円)

区分	R元年度	R2年度	R3年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.31	0.32	0.31	25	0.40	0.57	0.34
標準財政規模 a	2,206	2,339	2,568	29	8,823	23,866	3,307
經常収支比率	84.5	80.7	74.1	4	84.5	86.8	78.7
人件費	30.0	28.7	27.0	27	23.5	22.9	24.9
扶助費	6.3	6.5	6.5	21	15.4	18.4	7.8
公債費	10.3	9.3	8.2	6	13.1	13.3	12.4
物件費	15.4	14.3	13.7	20	13.7	13.7	13.6
その他	22.5	21.9	18.7	22	18.8	18.5	20.0
実質赤字比率	-	-	-		-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-		-	-	-
実質公債費比率	8.2	8.7	8.5	32	7.0	7.2	6.5
将来負担比率	-	-	-		8.4	36.2	-
税徴収率	98.5	98.0	98.6	4	97.5	97.7	97.2
現年課税分	99.3	98.8	99.3	14	99.1	99.2	99.0
滞納繰越分	46.1	37.8	62.5	3	47.6	46.9	49.4
債務負担行為額 b	775	793	666				
b/a %	35.1	33.9	25.9				
地方債現在高 c	3,096	3,031	3,368				
c/a %	140.4	129.6	131.2	10			
積立金現在高	4,038	4,012	4,896				
財政調整基金	600	759	922				
減債基金	262	112	189				
その他特目基金	3,176	3,141	3,784				
住民1人当たり税負担(P)	103,219	106,288	108,092	20			
自主財源比率	51.4	46.0	48.5	2			

〈行政の特色〉

「水と緑と太陽の里・宜野座村」を村づくりの目標として次の6つの方向を定めます。

- ①子ども達の笑顔あふれ文化を育み時代を担う「人づくり」
- ②生涯輝やかで地域で支えあう「健康と地域福祉づくり」
- ③自然と共生した環境にやさしい「循環型社会づくり」
- ④魅力と個性にあふれた「産業づくり」
- ⑤安心・安全で快適な「環境基盤づくり」
- ⑥知恵と力を結集してみんなでつくる「むらづくり」

みんなで築く 夢と希望がもてるまち

きんちよう

金武町



市町村コード	473146	類型	Ⅲ-2
所在地	〒904-1292 金武町字金武1番地		
T E L	(098)-968-2111	F A X	(098)-968-2475
ホームページ	https://www.town.kin.okinawa.jp		
指定地域	農業振興・産業高度・情通産振・観光促進		

(組織) (令和5年3月1日現在)

町長	なかまはじめ 仲 間 一 任期 R8.4.16 (3期)	副町長	きんじょうつかさ 金 城 司 任期 R8.12.19 (1期)
副町長	-	教育長	ひがきい 比 嘉 貴 一 任期 R5.6.25 (3期)
町長	任期 -	副町長	任期 -

(概要)

県下 17 位	総面積 R4.10.1	耕地 R4.7.15	宅地 R4.1.1
37.93 km ²	283 ha	1,839,795 m ²	

県下 22 位	R2国調人口	H27国調人口
住基人口 R4.1.1	11,487 人	10,806 人
年少人口割合 17.3% (県全体 16.6%)	高齢化率 27.8% (県全体 22.6%)	

R3年度	R2国調世帯数	H27国調世帯数
住基世帯数 R4.1.1	5,602 世帯	4,657 世帯
	4,611 世帯	

有権者数 R5.3.1	男	女
9,007 人	4,484 人	4,523 人

議長	かかずよしみつ 嘉 数 義 光	副議長	まえだけんじ 前 田 健 次
議員	条例定数 16	現議員数 16	任期満了日 R6.12.10
委員	常任委員会	党派構成	
	総務財政、産業建設、教育民生	無所属 16	- - - - - - - -

沿革

明治41年4月1日	村制施行
昭和21年4月1日	宜野座村が分離
昭和55年4月1日	町制施行
-	-
-	-
-	-

R4.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	160 人	146 人	14 人
人口千人当たり職員数	13.93 人	12.71 人	1.22 人
各4.1.1現在	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員数 (普通会計)	146 人	143 人	147 人
類似団体	-	122 (130)	122 (130)
ラス指数	96.1	96.9	97.5

※類似団体()は修正値、ラス指数の()は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

(町の花・木・鳥・魚/名所・旧跡/祭・行事等)

町花	サクラ	町木	クバ
町鳥	-	町魚	-
名所・旧跡	金武大川、金武観音寺、當山記念館、伊芸のがじまる		
祭り、行事	金武町まつり、金武ダムまつり、金武町たんぽぽフェスタ、金武町民俗芸能祭、ぬちぐすい、まーさむんフェア、金武町移民の日記念事業		
名産・特産	泡盛、タコライス、田芋、マンゴー、パインアップル、観葉・花卉、もずく、海ぶどう		
姉妹都市	ハワイ州ホノルル市(友好都市)		
その他	當山久三銅像(沖縄海外移民の父) 大城孝蔵銅像(沖縄フィリピン移民の父)		

(基本構想)

基本構想	H28~R7	中長期財政計画	有
基本計画	R3~R7	(5年計画 5年ローリング)	
実施計画	R5~R7	(3年計画 1年ローリング)	

(令和5年度主要事業)

(百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
補助	嘉芸小学校屋内運動場建設工事	継続	307
補助	金武町複合庁舎(仮称)基本設計業務	継続	61
補助	中川児童公園改修工事	継続	106
補助	金武町ベースボールスタジアム機能高度化事業	継続	72

(広域市町村圏・広域計画)

北部広域市町村圏	
-	
-	
-	

(基地面積) (R4.7末)

米国軍	
基地面積	2,109.2 ha
市町村面積に占める割合	55.6%
自衛隊	
基地面積	1.6 ha
市町村面積に占める割合	0.0%
合計	2,110.8 ha
県面積に占める割合	0.92%

(今後の主要プロジェクト)

(百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	金武中学校特別教室棟建設工事	R5~R6	未定
補助	嘉芸小学校普通教室棟建設工事	R5~R7	未定
補助	屋嘉団地建替事業	R6~R8	未定
補助	金武町複合庁舎(仮称)整備事業	R3~R8	未定

(教育)

(令和4年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
公立幼保認定こども園	1園	93人
町立幼稚園	1園	6人
町立小学校	3校	839人
中学校	1校	364人
町立	1校	364人
町立以外	0校	0人

(医療)

(令和3年度)

区分	施設数	病床数
病院	1箇所	416床
町立	0箇所	0床
町立以外	1箇所	416床
診療所	8箇所	0床
町立	3箇所	0床
町立以外	5箇所	0床
住民千人当たり病床数		36.2床

(財政)

① 決算収支 (百万円)

区分	R元年度	R2年度	R3年度
歳入総額	10,869	11,837	12,198
歳出総額	10,551	11,534	11,898
形式収支	318	303	301
実質収支	244	208	84
比率	6.6%	5.5%	2.1%
積立金	0	0	0
積立金取崩額	227	1	3
実質単年度収支	△186	△38	△127

③ 公営事業会計等における繰入金の状況 (R3年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金	うち財源補填的繰入
国民健康保険事業	23	224	87
老人保健医療事業	0	0	-
介護保険事業(保険)	0	0	-
後期高齢医療事業	1	39	-
区分	実質収支	繰入金	うち基準外繰入
法非適			
下水道事業	4	85	48
-	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
法適			
上水道事業	29	1	1
-	0	0	0
-	0	0	0

④ 歳入の状況 (R3年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	1,389	11.4%
地方譲与税	42	0.3%
地方交付税	2,364	19.4%
普通交付税	2,237	18.3%
特別交付税	127	1.0%
国庫支出金	3,195	26.2%
県支出金	904	7.4%
地方債	594	4.9%
その他	3,710	30.4%
歳入総額	12,198	100.0%

⑤ 歳出の状況 (R3年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	1,715	14.4%
物件費	1,712	14.4%
扶助費	1,503	12.6%
補助費等	2,860	24.0%
公債費	390	3.3%
普通建設事業費	2,573	21.6%
補助事業費	2,269	19.1%
単独事業費	304	2.6%
その他	1,145	9.6%
歳出総額	11,898	100.0%

(産業)

① 産業別就業者数 (R2国調)

区分	就業者数	構成比
第1次	417人	9.0%
第2次	793人	17.2%
第3次	3,404人	73.8%
合計	4,614人	100.0%

(福祉)

区分	施設数	収容定数
保育所(R4.4.1)	1箇所	80人
町立	0箇所	0人
町立以外	1箇所	80人
生活保護率(R3年度平均) 人口千人当たり		31.18人

② 町内総生産

(R元年度実数)(百万円)

区分	総生産	構成比
農林	742	2.0%
水産	85	0.2%
鉱・製造	742	2.0%
建設	4,762	12.7%
電気ガス水道廃棄物	10,729	28.6%
運輸・郵便・通信	2,762	7.4%
卸売・小売	1,097	2.9%
金融保険不動産	3,936	10.5%
宿泊・飲食サービス	875	2.3%
専門・科学技術支援	509	1.4%
公務・教育	3,567	9.5%
保健衛生社会	6,396	17.0%
その他サービス	1,348	3.6%
合計	37,550	100.0%

② 主要指標

区分	R元年度	R2年度	R3年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.38	0.39	0.38	21	0.40	0.57	0.34
標準財政規模 a	3,703	3,788	4,041	23	8,823	23,866	3,307
経常収支比率	88.9	86.0	79.1	16	84.5	86.8	78.7
人件費	25.0	28.1	26.0	24	23.5	22.9	24.9
扶助費	6.7	6.2	5.9	20	15.4	18.4	7.8
公債費	7.2	7.1	6.6	2	13.1	13.3	12.4
物件費	18.7	16.2	15.2	25	13.7	13.7	13.6
その他	31.3	28.4	25.4	37	18.8	18.5	20.0
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	4.2	4.4	4.3	3	7.0	7.2	6.5
将来負担比率	-	-	-	-	8.4	36.2	-
税徴収率	94.2	94.5	95.4	33	97.5	97.7	97.2
現年課税分	98.1	98.1	98.6	33	99.1	99.2	99.0
滞納繰越分	27.0	31.8	37.6	27	47.6	46.9	49.4
債務負担行為額 b	352	62	42	-	-	-	-
b/a %	9.5	1.6	1.0	-	-	-	-
地方債現在高 c	3,613	3,489	3,714	-	-	-	-
c/a %	97.6	92.1	91.9	3	-	-	-
積立金現在高	2,713	3,169	3,702	-	-	-	-
財政調整基金	799	1,042	1,246	-	-	-	-
減債基金	242	242	290	-	-	-	-
その他特目基金	1,672	1,885	2,166	-	-	-	-
住民1人当たり税負担(R円)	117,044	118,398	120,882	28	-	-	-
自主財源比率	41.1	34.9	35.3	12	-	-	-

(行政の特色)

基地面積が町士の約56%を占め、経済・財政とともに基地に依存する比率が高いと言える。まちづくりでは平成28年度からスタートした第5次金武町総合計画に基づき、「みんなて築く夢と希望がもてるまちづくり」を目指した諸施策を展開していく。

夕日とロマンのフラワーアイランド

い え そ ん
伊 江 村



市町村コード	473154	類型	I-O
所在地	〒905-0592 伊江村字東江前38番地		
T E L	(0980)49-2201	F A X	(0980)49-2003
ホームページ	http://www.iejima.org/ieson/		
指定地域	離島・過疎・辺地・農業振興・産業高度・観光促進		

〈組織〉 (令和5年3月1日現在)

村長	なしろまさひで 名城 政 英 任期 R8.7.2 (1期)	副村長	うちまつねのぶ 内 間 常 喜 任期 R8.7.11 (1期)
副村長	-	教育長	たまきひろゆき 玉 城 洋 之 任期 R6.3.31 (1期)

〈概要〉

県下 23 位		
総面積 R4.10.1	耕地 R4.7.15	宅地 R4.1.1
22.78 km ²	1,080 ha	1,219,520 m ²

県下 28 位		
任基人口 R4.1.1	R2国調人口	H27国調人口
4,434 人	4,118 人	4,260 人
年少人口割合 15.1% (県全体 16.6%)	高齢化率 34.6% (県全体 22.6%)	

R3年度 任基世帯数 R4.1.1	R2国調世帯数	H27国調世帯数
2,282 世帯	1,900 世帯	1,917 世帯

有権者数 R5.3.1	男	女
3,639 人	1,847 人	1,792 人

議長	とぐちまさお 渡久地 政 雄	副議長	うちまひろき 内 間 広 樹
議員	条例定数 10	現議員数 10	任期満了日 R8.9.27
員	常任委員会	党派構成	無所属 1 9

沿革

明治41年4月1日	村制施行
-	-
-	-
-	-
-	-

〈基本構想〉

基本構想	R3~R12	中長財政計画	無
基本計画	R3~R12	(-)	(-)
実施計画	R3~R12	(10年計画 5年ローリング)	

R4.1.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	148 人	120 人	28 人
人口千人当たり職員数	33.37 人	27.06 人	6.31 人
各4.1.1現在職員数 (普通会計)	120 人	119 人	119 人
類似団体	-	104 (137)	103 (134)
ラス指数	92.6	94.8	93.9

※類似団体()は修正値、ラス指数の()は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

〈村の花・木・鳥・魚/名所・旧跡/祭・行事等〉

村 花	テッポウユリ	村 木	ガジュマル
村 鳥	-	村 魚	-
名所・旧跡	城山(タッチュー)、湧出、ニヤティヤ洞、シカの化石、具志原貝塚、リリーフィールド		
祭り、行事	一周マラソン大会、ゆり祭り、海神祭、大折目、旧盆エイサー、民俗芸能発表会、チューバンジャ祭り		
名産・特産	伊江島牛、島らっきょう、ピーナツ菓子、もずく、紅芋、トウガン、麦、イェソダ、黒糖		
姉妹都市	-		
その他	・滋賀県高島市児童との交換交流会(夏・冬) ・東京都豊島区と友好都市協定締結(R3.10月)		

〈令和5年度主要事業〉

(百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
補助	移住定住促進住宅整備事業	継続	330
補助	農業集落排水事業	継続	581
補助	総合運動公園整備事業(野球場サブグラウンド施設)	継続	42
補助	伊江島蒸留所施設機能拡充事業	継続	128

〈今後の主要プロジェクト〉

(百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	農業集落排水事業	R2~R10	未定
補助	優良繁殖雌牛増頭支援事業	R5~R7	未定
-	-	-	-
-	-	-	-

〈広域市町村圏・広域計画〉

北部広域市町村圏
-
-
-

〈基地面積〉 (R4.7末)

米国軍	
基地面積	801.5 ha
市町村面積に占める割合	35.2%
自衛隊	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	0.0%
合計	801.5 ha 35.2%
県面積に占める割合	0.35%

(教育)

(令和4年5月1日現在)

Table with 3 columns: 区分, 施設数, 児童生徒数. Rows include 公立幼稚園, 村立幼稚園, 村立小学校, 中学校, 村立, 公立以外, 住民千人当たり.

(医療)

(令和3年度)

Table with 3 columns: 区分, 施設数, 病床数. Rows include 病院, 診療所, 住民千人当たり病床数.

(産業)

①産業別就業者数 (R2国調)

Table with 3 columns: 区分, 就業者数, 構成比. Rows include 第1次, 第2次, 第3次, 合計.

②村内総生産

(R元年度実数)(百万円)

Table with 3 columns: 分類, 総生産, 構成比. Rows include 農林, 水産, 鉱・製造, 建設, 電気ガス水道廃棄物, 運輸・郵便・通信, 卸売・小売, 金融保険不動産, 宿泊・飲食サービス, 専門・科学技術支援, 公務・教育, 保健衛生社会, その他サービス, 合計.

(財政)

① 決算収支 (百万円)

Table with 4 columns: 区分, R元年度, R2年度, R3年度. Rows include 歳入総額, 歳出総額, 形式収支, 実質収支, 比率, 積立金, 積立金取崩額, 実質単年度収支.

② 主要指標

(百万円)

Table with 8 columns: 区分, R元年度, R2年度, R3年度, 順位, 県平均, 市平均, 町村平均. Rows include 財政力指数, 標準財政規模, 経常収支比率, 人件費, 扶助費, 公債費, 物件費, その他, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率, 税徴収率, 現年課税分, 滞納繰越分, 債務負担行為, b/a %, 地方債現在高, c/a %, 積立金現在高, 財政調整基金, 減債基金, その他特目基金, 住民1人当たり税負担(円), 自主財源比率.

③ 公営事業会計等における繰入金の状況 (R3年度百万円)

Table with 4 columns: 区分, 実質収支, 繰入金, うち財源補填的繰入. Rows include 国民健康保険事業, 老人保健医療事業, 介護保険事業(保険), 後期高齢医療事業, 区分, 法非適, 法適.

④ 歳入の状況 (R3年度 百万円)

Table with 3 columns: 区分, 金額, 構成. Rows include 地方税, 地方譲与税, 地方交付税, 普通交付税, 特別交付税, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 歳入総額.

⑤ 歳出の状況 (R3年度 百万円)

Table with 3 columns: 区分, 金額, 構成. Rows include 人件費, 物件費, 扶助費, 補助費等, 公債費, 普通建設事業費, 補助事業費, 単独事業費, その他, 歳出総額.

〈行政の特色〉

本部半島から約9キロの距離に位置する一島一村の離島である。島の35%を米軍基地が占め、農漁業主体の産業構造と歴史・文化の成り立ちは、沖縄の縮図と言われる。村では、その自然条件を活かした農業・漁業に加え、近離島を売りに「観る」観光から「体験」する観光に結びつけ、「滞在型」観光リゾートづくりを積極的に推進している。教育分野においては家庭・地域・教育保育機関・行政が連携し、乳幼時期から中学校卒業までの継続した教育・保育環境を整え、将来、島を背負っていきける人材を育成する「15の島建ち」に向けた取り組みを行っている。